

団体名 特定非営利活動法人 フローレンス

令和6年度孤独・孤立対策担い手育成支援事業交付金 事業実施報告書

【事業内容】

1. 事業実施の概要
「県域連携と官民連携による、子育て家庭へのアウトリーチ型支援「こども宅食」担い手育成プロジェクト」として、以下2つの事業を行った。 事業（１） 3県の中核団体と共同で「こども宅食」を県内に普及する。 事業（２） 各地の自治体とこども宅食団体の連携強化のため、全国調査に基づく研修会を開催
2. 具体的な取組内容
事業（１） 3県の中核団体と共同で「こども宅食」の県内への普及を試みた。 取組みを行った県と、弊会が伴走支援した中核団体は、下記のとおり。 宮崎県：一般社団法人 LALASOCIAL 長崎県：一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき 佐賀県：佐賀県こども宅食ネットワーク それぞれの県で共通的に以下の①②を行った。 ①県の中核団体の県内こども宅食普及計画を共同で立案 ②県の中核団体による普及計画の実行支援として 2-1 県域勉強会の開催 2-2 支援者エコマップの作成 （１）の各県ごとの詳細な活動については別添付属資料を参照のこと 事業（２） 各地の自治体とこども宅食団体の連携強化のため、全国調査に基づく研修会を開催 ①全国のこども宅食事業の現況調査 ●自治体向け調査： https://hiromare-takushoku.jp/jichitai2410 ●子育て支援NPO等民間団体向け調査： https://hiromare-takushoku.jp/minkan2410

2. 具体的な取組内容（続き）
②全国の自治体・こども宅食団体等の合同研修会の開催 https://florence.or.jp/news/80203/ （2）の①調査結果および②合同研修会の詳細は別添付属資料を参照のこと
3. 事業の目標に関する客観的な指標の達成状況及びその評価
事業（1） ①3県の「支援者エコマップ」の新規作成を実施 成果物（一般公開用）： https://drive.google.com/file/d/1iKvJLhfpCwK_5tKwzIgdX82ta_mw0WN9/view?usp=sharing ②孤独・孤立の課題とアウトリーチの必要性を周知・啓蒙する団体： 青森県：33 団体 長崎県：55 団体 佐賀県：38 団体 合計：126 団体（当初目標 100 団体） ③寄付者/協力者をマッチングする県： ●マッチング成立 5 県（当初目標 5 県） 内訳：長崎県、佐賀県、福島県、青森県、山形県 宮崎県：（地元企業からの相談はあったがマッチングに至らず） 長崎県：・政府備蓄米の情報提供と、地元団体へ申請に関し個別の助言 佐賀県：・佐賀バルナーズの観戦チケット寄贈企画を地元団体へ ・江崎グリコ株式会社 乳児ミルクの寄贈を地元団体へ ・一般社団法人ジャパン・コスメティックセンターと連携 ●上記他、福島県・青森県・山形県の団体に、大手コンビニエンス・ストアチェーンの社員によるフードドライブ品の寄贈をマッチング。 来年度は同様の取り組みを佐賀県にも拡大することを提案済。

3. 事業の目標に関する客観的な指標の達成状況及びその評価（続き）

●農林水産省が交付する政府備蓄米に関しては、大きな運用変更が9月にあったことを受け、緊急に子どもへの食支援を行う団体に広く情報提供を行う主旨で10月16日に説明会を実施した。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000032.000057038.html>

152名から申し込みを得たが、中でも、長崎県の宅所（つなぐBANK）事業を行う地元団体からは特に政府備蓄米を継続的に利用したいニーズが高かったため、その後の9月26日の長崎市での会議や都度の電話等で個別に申請手続きの助言や制度解説を行った。

●また、大手外資生命保険会社から長崎県を中心とした寄贈の企画を24年8月から繰り返し協議したが本年度中のマッチング成立には至らなかった。

事業（2）

- ① 調査結果の公表
- ② 公開可能な範囲の全国の現況

公式ホームページに掲載のうえ、自社SNSで発信するとともに調査回答者・調査への協力者に報告を実施することができた

<具体的な公表物>

公式ニュース：<https://florence.or.jp/news/81131/>

PRTIMES：

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000361.000028029.html>

<オンライン自治体・民間団体合同研修>

2025年1月28日に「官民連携によるアウトリーチ支援を考えるセミナー」を開催

参加者数：申込み者 356 人

当日参加者数 217 人（当初目標 100 人）

※実績人数はいずれも弊社従業員を除く